

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月30日
【事業年度】	第37期（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社横浜スタジアム
【英訳名】	Yokohama Stadium Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 哲司
【本店の所在の場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜045(661)1251
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 太田 治之
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区横浜公園
【電話番号】	横浜045(661)1251
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 太田 治之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高 (千円)	3,519,422	3,349,141	3,182,914	3,090,103	3,577,236
経常利益 (千円)	525,848	482,809	330,733	520,200	596,700
当期純利益 (千円)	284,594	270,190	169,635	290,952	356,765
包括利益 (千円)	-	-	156,981	303,791	358,260
純資産額 (千円)	14,209,577	14,305,708	14,288,689	14,418,481	14,602,742
総資産額 (千円)	15,196,064	15,310,122	15,180,660	15,410,580	15,674,403
1株当たり純資産額 (円)	2,041.60	2,055.41	2,052.97	2,071.62	2,098.09
1株当たり当期純利益 (円)	40.89	38.82	24.37	41.80	51.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.50	93.43	94.12	93.56	93.16
自己資本利益率 (%)	2.00	1.88	1.18	2.01	2.44
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	745,804	595,331	549,655	738,484	787,291
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,199,868	304,988	327,123	1,074,072	1,120,724
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,139	182,526	184,946	187,962	196,137
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	703,903	811,720	849,306	2,473,901	1,944,330
従業員数 (人)	43	45	47	46	47
[外、平均臨時雇用者数]	[63]	[63]	[61]	[56]	[37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高 (千円)	3,456,730	3,283,563	3,123,989	3,022,409	3,473,133
経常利益 (千円)	477,056	429,621	286,746	469,965	530,356
当期純利益 (千円)	256,972	239,730	148,774	265,631	320,152
資本金 (千円)	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000	3,480,000
発行済株式総数 (千株)	6,960	6,960	6,960	6,960	6,960
純資産額 (千円)	13,748,280	13,813,950	13,776,071	13,880,541	14,028,189
総資産額 (千円)	14,732,932	14,818,127	14,666,232	14,868,488	15,075,348
1株当たり純資産額 (円)	1,975.32	1,984.76	1,979.32	1,994.33	2,015.54
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	36.92	34.44	21.37	38.16	45.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.31	93.22	93.93	93.35	93.05
自己資本利益率 (%)	1.86	1.73	1.07	1.91	2.28
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	67.71	72.58	116.95	65.51	54.34
従業員数 (人)	41	43	46	45	46
[外、平均臨時雇用者数]	[56]	[58]	[55]	[48]	[37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

2【沿革】

横浜公園はわが国野球の発祥の地であり、昭和4年建設された横浜公園球場は多数の市民に親しまれて来ましたが、建設後47年を経過し老朽化が著しくなりました。そこで、多くの市民の熱意と協力を得て、アマチュア野球はもとよりプロ野球も実施できる近代的な設備を完備するとともにサッカー、アメリカン・フットボール、コンサート、大集会などができる多目的球場を建設するため、当社は昭和52年2月設立されました。

当社は設立後、横浜市の指導の下に施設を建設し、竣工後、施設を横浜市へ寄贈する代わりにプロ野球等の興行使用権を取得するとともにアマチュア利用等にかかわる施設の管理運営の委託を受けて経営し、スポーツ、文化の振興と地元経済の発展に寄与しようとするものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和52年2月	株式会社 横浜スタジアム設立
昭和53年3月	横浜スタジアム竣工 施設を横浜市へ寄贈すると同時に興行使用権を取得
昭和53年3月	株式会社大洋球団（現株式会社横浜DeNAベイスターズ）の専用球場となる。
昭和54年3月	子会社横浜球場商事株式会社設立 スタジアム商品、入場券等販売委託、酒類小売業経営（現、連結子会社）
昭和59年8月	屋内練習場竣工 施設を横浜市へ寄贈
平成5年2月	子会社スタジアム・エンタープライズ株式会社設立（現、連結子会社）

3【事業の内容】

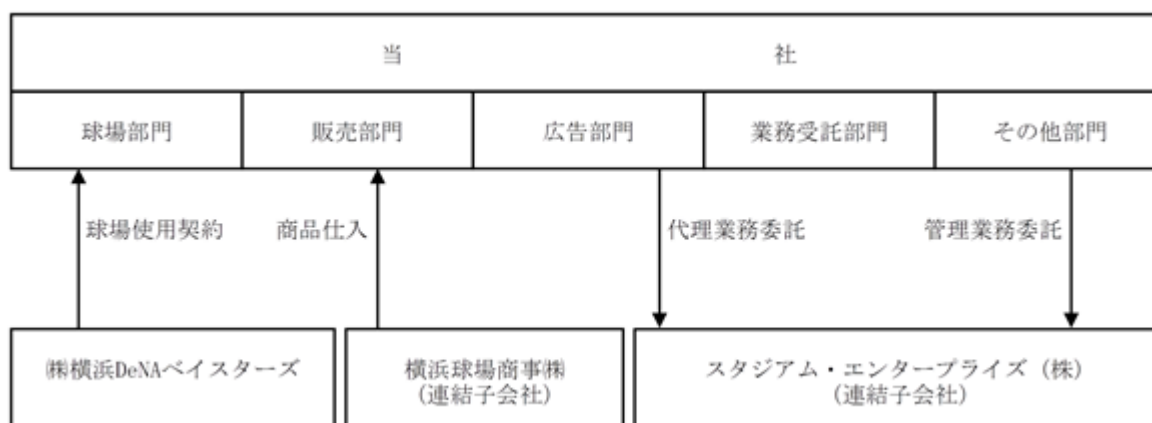
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成され、横浜市との間の公園施設の寄附に関する契約に基づき、横浜市よりスタジアム施設の使用許可及び管理許可を受けて、プロ野球興行、催し物開催のための施設の運営及び賃貸、物品の賃貸、広告及び放映放送契約、場内売店等の経営を行ない、また、これらの観客、利用者を対象に入場券、キャラクターグッズ等の販売及びその他のサービス業務の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため事業部門別に記載しております。

- (1) 球場部門 : 当社が(株)横浜DeNAベイスターズとの契約により、横浜DeNAベイスターズの野球協約の定めによる専用球場として、同球団が主催するセ・リーグ公式戦の開催を主とし、アメリカンフットボール・コンサート等の興行、各種催し物の開催に使用または賃貸しております。
- (2) 販売部門 : 当社が担当しております。当社が販売する商品の一部を連結子会社横浜球場商事(株)から仕入れております。
- (3) 広告部門 : 当社が担当しておりますが、一部を連結子会社スタジアム・エンタープライズ(株)に代理業務を委託しております。
- (4) 業務受託部門 : 当社が横浜市より委託を受けて、アマチュアが利用する野球等の各種催し物のための施設の管理業務を行なっております。
- (5) その他部門 : 当社がスタジアム施設のCM等のための撮影引受及び記録写真の貸出し等を行なっておりますが、一部の企画管理業務を連結子会社スタジアム・エンタープライズ(株)に委託しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
横浜球場商事(株) (注)1	横浜市中区	10,000	酒類・飲料の小売	100.0	主に当社へ酒類・飲料を納入している。
スタジアム・エンタープライズ(株)	横浜市中区	10,000	広告代理店業	100.0	主に当社の広告掲出の代理業務

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年1月31日現在

事業部門名	従業員数(人)
営業部門	11 (-)
販売部門	10 (37)
施設部門	15 (-)
管理部門	11 (-)
合計	47 (37)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46(37)	43.8	21.4	6,667,025

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 単一セグメントであり、セグメント情報を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 企業集団の業績の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現」を図るための経済財政対策、それに連動した日銀による大胆な金融政策の実施などにより、円安方向への動きや株価上昇による資産効果や消費マインドの改善を背景に景気は緩やかながら回復基調で推移してきております。

今後也有着実な景気拡大が続くと見られますが、一方で、世界の政治経済動向や、我が国の貿易収支問題、消費税率の引き上げ後の経済への影響などの不透明な部分を考えると、経済財政政策の実施が、政府が目指す「経済の好循環」にどのように繋がっていくかが注目されるところであります。

このような経済情勢下において、プロ野球界は、2013年3月に開催された第3回ワールド・ベースボール・クラシックに「侍ジャパン」として参加しましたが、準決勝で敗退し3連覇を逃しました。

こうした中、開幕を迎え、セ・リーグでは、読売ジャイアンツが圧倒的な戦力を活かし、開幕から安定した戦いを繰りひろげ、ペナントレース、クライマックスシリーズを制しました。パ・リーグでは、混戦が予想される中、田中投手の活躍を原動力に東北楽天イーグルスが球団創設9年目で初のペナントレース、クライマックスシリーズを制し、その勢いそのまま日本シリーズで読売ジャイアンツを破り、初の日本一に輝きました。

一方、当球場でのプロ野球公式戦は、前年に比べ5試合多い168試合を開催することができました。

2年目を迎えた横浜DeNAベイスターズは、開幕からの打撃陣の活躍などにより、一時はクライマックスシリーズ進出に手の届くところまで行きましたが、最終結果は、最下位は脱出したものの、5位に終わりました。

このような状況で当球場のプロ野球公式戦入場者数は、開幕戦を除く全試合が天候に恵まれ順調に試合消化することができたことなどもあって、1,356千人、前年同期比307千人の増加となりました。

また、その他催し物及びアマチュア利用では、恒例のプロ野球オープン戦・県高校野球大会・都市対抗野球県予選・アメリカンフットボール・企業運動会などのほか、「アジアン・カンフージェネレーション」2日、「キムジェジュン」2日、「TUBE」、「SID」、「湘南乃風」のコンサートを計7日間、「AKB48」握手会2日間などを開催し、観客ご利用者数679千人、前年同期比100千人の増加となり、当球場での総観客・ご利用者数は2,035千人、前年同期比408千人増加となりました。

このような環境の中で、当社グループは、当球場の「コミュニティーボールパーク」化構想のもと、「エキサイティング・シート、ペア・シート、ボックスシートの新設」、「スコアボード全面カラービジョン化」、「ベイ・ラウンジ（個室観戦ルーム）の設置」、「内野コンコースの全面改修」、「内野コンコーストイレ改修」等、さらに、お客様へのサービス向上と利便性に配慮した施設整備工事を実施しました。

また、シーズン・オフには、2014年シーズンの開幕に合わせ、「ベイダイヤモンド・シート」、「パーティースカイデッキ・シート」、「外野店舗の改修とトイレの移設」等、さらにお客様の快適環境に配慮した工事に着手いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、広告部門において厳しい広告業界の経営環境を受け前年同期比31百万円減少しましたが、球場部門、販売部門が、プロ野球観客動員数の増加、公式戦試合数の増加などにより、前年同期比121百万円、371百万円とそれぞれ増加し、また、その他部門においても、「AKB48握手会」などを開催したことにより、前年同期比25百万円増加したため、全体で3,577百万円、前年同期比487百万円15.7%増加となりました。

しかしながら、売上原価が施設整備工事の完成による減価償却費の増加、販売部門収入の増加による商品原価の増加などにより、前年同期比481百万円、20.5%増加したため、営業利益は、386百万円、前年同期比22百万円6.2%増加となり、経常利益では、有価証券利息の増加にともなう営業外収益が54百万円増加したことにより、596百万円、前年同期比76百万円14.7%増加、当期純利益は356百万円、前年同期比65百万円22.6%増加となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が596百万円と前連結会計年度に比べ76百万円増加し、また、有価証券の償還1,000百万円、投資有価証券の償還1,400百万円、定期預金の純減少額200百万円があったものの、投資有価証券の取得2,213百万円、設備工事負担金1,182百万円の支出等があったため、当連結会計年度末は1,944百万円（前年同期比529百万円21.4%減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、787百万円（前年同期比48百万円6.6%増加）となりました。これは、球場部門の売上高が、プロ野球公式戦観客動員数の増加、公式戦試合数の増加などにより前年同期比121百万円増加、販売部門での売上高も、入場者数の増加によるプロ野球での売上の増加、コンサートグッズの売上の増加などにより、前年同期比371百万円増加、その他部門も前年同期比25百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,120百万円（前期は資金の増加1,074百万円）となりました。これは、有価証券の償還が1,000百万円、投資有価証券の償還1,400百万円、定期預金の純減少額200百万円あったものの、投資有価証券の取得が2,213百万円、無形固定資産の取得が305百万円、設備工事負担金の支出が1,182百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、196百万円(前年同期比8百万円4.3%増加)となりました。これは、リース債務の返済と配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行なっておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	前年同期比(%)
球場部門(千円)	581,773	126.5
販売部門(千円)	1,860,055	124.9
広告部門(千円)	940,813	96.7
業務受託部門(千円)	41,904	100.0
その他部門(千円)	152,690	119.8
合計(千円)	3,577,236	115.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)横浜DeNAベイスターズ	384,198	12.4	477,919	13.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主たる営業は、プロ野球興行であります。

平成23年12月に、球団が「横浜DeNAベイスターズ」として新たな一歩を踏み出してから、すでに2シーズンが経過しました。当社グループとしては、新たに結んだ「球場使用基本契約書」に盛り込まれた球場改修計画の具体化に向けて、球団と協議を重ねながら工事に着実に取り組むとともに、同球団のフランチャイズ球場としての立場を明確にしつつ、今後とも、より一層プロ野球ファンに親しまれる、快適で、安心・安全な球場としての施設運営を図ってまいりたいと考えております。

次に、経営面での課題といたしましては、まず第1に、球団が掲げております、地域密着の方針との連携を図りながら、これまで以上に球場のあらゆる分野において努力を重ねていきたいと考えております。特に、既に改修を終えている2階回廊の店舗に加えて外野店舗の改修により、物品販売の大幅売り上げ増を目指すとともに、外野コンコースの改修とトイレの移設などにより、より快適な雰囲気をお客様に楽しんでいただけるよう、社員一丸となってコミュニティーボールパーク化に向けた取り組みを実施してまいりました。

そして次なる構想は、その延長線上に位置する「マイホームタウン」構想の実現であります。今年度29%以上の観客動員数増を達成した状況を踏まえて、更なる経済効果を周辺に波及すべき施策を実現し、共に地域の発展に寄与すべきと考えております。「プロ野球」を文化産業資産として位置づけ、その持つコンテンツを最大限に活用し、地域に活力をみだし、その熱量を還元させ、共に発展していくプロセスの構築の実現こそが急務であり、それによりさらに大きなマーケットを構成出来ると、確信します。その為の手段は、球団としましては、常勝球団(常に上位を狙える)への訴求、球場はその実現のための環境整備と後援支援であると考え、実施していく所存であります。

平成25年、横浜DeNAベイスターズは、その第一弾としてブランコ選手等の補強により、ようやく最下位から脱出し5位になりました。そして今年はそれを踏まえて、弱点の補強を実現し、更なる進化が期待されます。着々と目標に向かっていく球団と共に、横浜の活性化に寄与し、多くの市民がプロ野球球場が在って良かったと実感できる施策に万全を期していきたいと考えております。

また、当スタジアム施設は、建設後36年を経過しておりますが、3年前の東日本大震災においても、特段の損傷がなく安全の確保が立証されました。その点を踏まえて、躯体や主な設備面の常時点検を行うなど、今後とも、お客様に安心、安全にプロ野球およびその他の興行を観戦していただける施設として、鋭意、運営管理に努めてまいります。

当社グループにおきましても、プロ野球興行に加え、アマチュアスポーツ・音楽・文化の発信源として、さらに努力を重ね地元の発展・振興に寄与する決意であります。

また、次なる課題としては、これまで培ってきた技術・経験等を活かす新規事業の構築を考えなければなりません。最近の世相の動向と労働政策の変更に対処するための最善の方法を調査し、その事業の実現を期したいと考えております。しかしながら、その根底にあるものは「プロ野球興行」の派生的なものからの産物であると考えられます。その為にも、ここ数年の球団と築いてきた信頼関係をより拡大させ、共に内なるシェアを競うのではなく、新たな市場を開拓していかなければならないと考えております。プロ野球興行の持つ潜在力の奥深さと広がりの中に見出せると確信しております。

また、横浜市との「公園施設の寄付に関する契約」に関しては、当社の設立経緯やスタジアム施設の建設と横浜市への寄付の経緯を踏まえたうえで、その後のスタジアム施設の維持管理とその運営について、当社としての基本方針を策定し、市との協議を進めてまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

(1) プロ野球界の動向

当社グループの経営成績において中核をなすものは、プロ野球興行であり、プロ野球界の再編等を含めた今後の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 横浜市との契約

当社グループは、横浜市との「公園施設の寄付に関する契約」により、スタジアム施設のプロ野球等興行開催の優先的使用、売店の経営、移動販売、物品の賃貸、広告物の掲出、テレビ・ラジオの放映、放送の許可及びアマチュア利用等に伴う施設の管理業務委託の権利を45年間に亘り取得しております。

この契約の今後の更新等の状況によっては、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 公園施設の寄付に関する契約（スタジアム本体施設分）

締結日	昭和53年3月18日
契約先	横浜市
寄付物件	横浜市中区横浜公園所在
	1. 鉄骨鉄筋コンクリート造一部4階建球技場
	床面積 19,217.22㎡
	2. 附属設備
	(1) 屋外照明設備 一式
	(2) スコアボード 一式
	(3) グラウンド設備 一式

この契約はスタジアム施設を竣工後、ただちに横浜市へ寄付し、その条件として45年間に亘りプロ野球等興行開催の優先的使用、売店の経営、移動販売、物品の賃貸、広告物の掲出、テレビ・ラジオの放映、放送の許可及びアマチュア利用等に伴う施設の管理業務委託を受ける契約であります。

(2) 公園施設引渡書提出受理

提出日	昭和53年3月31日
提出先	横浜市
受理日	昭和53年3月31日

(3) 公園施設の寄付に関する契約（屋内練習場分）

締結日	昭和59年2月16日
契約先	横浜市
寄付物件	屋内練習場 横浜市中区横浜公園所在
	1. 鉄筋コンクリート造 地下1階地上1階
	床面積 963.466㎡
	2. 附属設備
	(1) 室内防球ネット設備 一式
	(2) 照明設備 一式

この契約は、屋内練習場を建設し、横浜市へ条件付寄付する契約であります。

これは横浜市より45年間に亘るスタジアム施設のプロ野球等興行専用利用権を取得し、また、アマチュア利用に伴う施設の管理業務委託を受けるための当初約定に基づくものであり、これらのことを寄付の条件とした契約であります。

(4) 公園施設引渡書提出受理

提出日 昭和59年 8月27日

提出先 横浜市

受理日 昭和59年 8月27日

屋内練習場は昭和59年 8月27日竣工しましたので、上記(3)の契約に基づき同日付公園施設引渡書を横浜市へ提出し、寄付物件は受納され、当社は上記(3)の記載の諸権利の許可及び管理運営の業務委託を受けました。

(5) 球場使用基本契約書

締結日 平成24年3月6日

契約先 株式会社横浜DeNAベイスターズ

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産の残高は、15,674百万円（前連結会計年度末15,410百万円）となり、263百万円増加しました。うち、流動資産は、3,337百万円（同3,889百万円）と552百万円減少し、固定資産は、12,336百万円（同11,520百万円）と816百万円増加しました。

流動資産の増加は、施設整備工事の完成により、その支払に定期預金を取り崩したことによる現金及び預金の減少額729百万円が主な理由であり、また、固定資産の増加816百万円の主な理由は、施設整備工事の完成による施設利用権の増加334百万円、設備工事負担金の増加額905百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の残高は、1,071百万円（前連結会計年度末992百万円）となり、79百万円増加となりました。うち流動負債は651百万円（同678百万円）と26百万円減少し、固定負債は419百万円（同313百万円）と106百万円増加しました。

流動負債減少の主な要因は、期末の税金負担の減額による未払法人税等35百万円の減少が主な要因であり、固定負債増加の主な要因は、新たにリース契約を締結したことによるリース債務の増加額81百万円、役員退職慰労金引当金の13百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は14,602百万円（前連結会計年度末14,418百万円）となり、184百万円増加しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は3,577百万円（前連結会計年度比15.7%増）、売上原価は2,829百万円（同20.5%増）、販売費及び一般管理費は361百万円（同4.4%減）、営業利益は386百万円（同6.2%増）、経常利益は596百万円（同14.7%増）、当期純利益は356百万円（同22.6%増）となりました。

売上高増加の主な要因は、販売部門でのプロ野球公式戦入場者数増加に伴うプロ野球での売上高の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、球場部門におけるスタジアム施設での、観客へのサービス向上、安全管理を中心とした施設整備を1,577百万円実施いたしました。

その主なものは、電光掲示盤改修工事費476百万円、内野コンコース内改修工事費337百万円、記者席スタンド内移設工事費210百万円、内野観客用トイレ改修工事費109百万円、エキサイティングシート新設工事費82百万円、貴賓席新設工事費80百万円、ボックスシート新設工事費32百万円、その他251百万円、計1,577百万円でありました。

なお、当連結会計年度における販売部門・広告部門・業務受託部門・その他部門での設備投資等はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却・撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

横浜スタジアム施設（所在地 横浜市中区横浜公園）

項目	面積または数量	期末帳簿価額（千円）
土地	(26,576㎡)	-
スタジアム本体施設 鉄筋コンクリート造一部4階建	(19,217㎡)	-
附属設備		-
屋外照明設備	(6基)	
全自動式スコアボード	(一式)	
グラウンド全面人工芝仕上げ	(12,284㎡)	
ピッチャーズマウンド自動昇降式	(一式)	
屋内練習場	(963㎡)	-
車両運搬具	22台	5,378
器具及び備品		44,964
リース資産 OAソフト他		115,599
配置人員	51名 (うち4名は外注人員)	-
合計		165,941

(注) 1. 土地・スタジアム本体施設・附属設備・屋内練習場の()内の数字は国および横浜市より借用中のものがあります。

2. スタジアム本体施設・附属設備・屋内練習場は(株)横浜スタジアムが横浜市へ寄付したものであり、その反対給付として(株)横浜スタジアムが取得した施設利用権の期末帳簿価額は735,188千円であります。

3. スタンド施設の収容人員は

内野スタンド定員	22,569	人
外野スタンド定員	5,347	人
立見席ほか	1,783	人
計	29,699	人

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月日	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	外野コンコ ス改修	125	-	自己資金	平成25年 12月	平成26年3 月
株横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	ベイダイヤ モンド・ シート新設	54	1	自己資金	平成25年 12月	平成26年3 月
株横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	パーティー スカイデッ キ・シート 新設	51	-	自己資金	平成25年 12月	平成26年3 月
株横浜スタジアム	横浜市中区横浜公園	外野トイレ 改修	42	-	自己資金	平成25年 12月	平成26年3 月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,960,000	6,960,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)
計	6,960,000	6,960,000	-	-

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定めています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年6月9日 (注)	1,100	6,960	550,000	3,480,000	-	-

(注) 第三者割当
発行価格 500円

(6)【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況							計	端株数 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	-	261	-	-	270	565	-
所有株式数 (千株)	400	765	-	4,255	-	-	1,540	6,960	-
所有株式数の 割合(%)	5.75	11.00	-	61.13	-	-	22.12	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	400	5.74
株式会社横浜DeNAベイスターズ	横浜市中区尾上町1-8	400	5.74
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	400	5.74
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	400	5.74
横浜市	横浜市中区港町1-1	400	5.74
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	340	4.88
株式会社大林組	東京都港区港南2-15-2	60	0.86
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	60	0.86
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	60	0.86
大成建設株式会社	横浜市西区みなとみらい3-6-3	60	0.86
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4-1-13	60	0.86
計	-	2,640	37.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,960,000	6,960,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,960,000	-	-
総株主の議決権	-	6,960,000	-

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当政策は、事業の公共性を考慮しつつ、将来の事業展開、長期にわたる安定した経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づく普通配当は1株につき25円、配当金総額は174,000,000円になります。

なお、配当についての株主総会決議は平成26年4月23日に行っております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、また、観客へのサービス向上、安全・安心して観戦いただけるよう施設整備を実施するため有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)		長岡 哲司	昭和29年11月26日生	昭和53年4月 当社入社 昭和62年4月 当社営業部営業課係長 平成6年4月 当社施設管理部施設管理課課長 平成8年4月 当社販売部次長 平成19年4月 当社販売部長 平成22年4月 当社取締役販売部長 平成26年4月 当社代表取締役社長(現任)	注3	-
専務取締役 (代表取締役)		橘川 和夫	昭和23年3月6日生	昭和46年10月 横浜市入庁 平成6年7月 同市市民局区政部長 平成12年4月 同市総務局行政部長 平成14年5月 同市金沢区長 平成17年4月 同市消防局長 平成18年4月 同市安全管理局長 平成20年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役業務管理部長 平成22年4月 当社常務取締役 平成26年4月 当社代表取締役専務(現任)	注3	-
常務取締役	業務管理 担当	今井 清人	昭和25年10月22日生	昭和49年4月 株式会社横浜銀行入行 平成9年6月 同社秦野支店長 平成13年4月 同社執行役員個人部長 平成15年4月 同社常務執行役員横浜中ブロック営業本 部長 平成16年6月 横浜振興株式会社代表取締役専務 平成17年12月 共益地所株式会社代表取締役社長 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	注3	-
常務取締役	営業・販売 担当	大須賀 俊之	昭和29年12月1日生	昭和53年1月 当社入社 昭和62年4月 当社施設管理部施設管理係長 平成6年4月 当社営業部営業課課長 平成8年4月 当社営業部次長 平成19年4月 当社営業部長 平成22年4月 当社取締役営業部長 平成26年4月 当社常務取締役(現任)	注3	-
常務取締役	総務部長	太田 治之	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年4月 当社財務部業務管理課係長 平成8年4月 当社財務部業務管理課課長 平成12年4月 当社総務部次長 平成19年4月 当社総務部長 平成22年4月 当社取締役総務部長 平成26年4月 当社常務取締役総務部長(現任)	注3	-
取 締 役		春田 真	昭和44年1月5日生	平成4年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友 銀行)入行 平成12年2月 株式会社ディー・エヌ・エー入社 平成12年9月 同社取締役総合企画部長 平成17年12月 同社取締役グループ戦略室長権管理部門 管掌 平成19年8月 同社取締役総合企画部長 平成20年7月 同社常務取締役総合企画部長 平成21年4月 同社常務取締役経営企画本部長兼執行役 員最高財務責任者(CFO) 平成22年4月 同社常務取締役EC事業本部長兼CFO 平成23年6月 同社取締役会長兼執行役員(現任) 平成23年12月 株式会社横浜DeNAベイスターズ取締役 オーナー(現任) 平成24年4月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		竹村 泰長	昭和14年4月29日生	昭和34年9月 株式会社光洋鉄工（現株式会社光洋）設立 昭和59年9月 株式会社光洋鉄工（現株式会社光洋）代表取締役（現任） 平成5年7月 運輸局長表彰 平成7年7月 株式会社光洋通商設立 代表取締役（現任） 平成12年6月 公益社団法人保土ヶ谷法人会会長 平成13年6月 横浜スタジアムオーナーズクラブ会長（現任） 平成20年4月 横浜市保土ヶ谷区選挙管理委員長 平成20年10月 国税庁長官表彰 平成22年6月 公益社団法人全国法人会総連合会副会長 平成22年10月 財務大臣表彰 平成23年4月 旭日双光受賞 平成25年6月 公益社団法人神奈川県法人会連合会相談役（現任） 平成26年4月 当社取締役（現任）	注3	-
取締役		大熊 洋二	昭和31年6月4日生	昭和57年4月 横浜市入庁 平成19年4月 同市環境創造局温暖化対策担当部長 平成20年4月 同市資源循環局適正処理部長 平成22年4月 同市資源環境局副局長 平成23年4月 同市資源環境局長 平成26年4月 同市環境創造局長（現任） 平成26年4月 当社取締役（現任）	注3	-
常勤監査役		山上 雅彦	昭和26年9月7日生	昭和45年4月 関東財務局横浜財務部総務課採用 平成12年7月 財務省理財局国有財産総括課課長補佐 平成17年7月 関東財務局千葉財務事務所次長 平成18年7月 近畿財務局首席財務局監察官 平成19年7月 関東財務局東京財務事務所次長 平成21年7月 東北財務局管財部長 平成23年1月 当社監査役室付参事 平成23年4月 当社常勤監査役（現任） 平成23年4月 スタジアム・エンタープライズ株式会社監査役（現任） 平成23年4月 横浜球場商事株式会社監査役（現任）	注4	-
監査役		内山 繁	昭和22年2月26日生	昭和44年7月 横浜市入庁 平成9年4月 同市教育委員会事務局担当部長（総務部総務課長） 平成9年10月 同市教育委員会事務局部長（横浜市スポーツ振興事業団） 平成11年4月 同市総務局東京事務所長 平成15年4月 同市建築局総務部長 平成16年4月 同市港南区担当理事（副区長） 平成17年4月 同市人事委員会事務局長 平成19年4月 横浜市信用保証協会常務理事 平成23年4月 当社監査役（現任）	注5	-
監査役		山田 尚典	昭和7年1月18日生	昭和36年10月 司法試験合格 昭和39年4月 横浜弁護士会登録 昭和47年1月 社団法人横浜青年会議所理事長 昭和51年4月 横浜弁護士会副会長 昭和52年2月 当社監査役（現任） 昭和54年3月 横浜球場商事株式会社監査役（現任） 平成2年4月 横浜弁護士会会長 平成5年2月 スタジアム・エンタープライズ株式会社監査役（現任）	注5	5千株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
監査役		斎藤 精二	昭和13年6月15日生	昭和43年7月 株式会社ヨコハマホンダ設立代表取締役 社長 昭和58年1月 社団法人横浜青年会議所理事長 平成12年4月 横浜ベイスターズ友の会理事長 平成12年4月 財団法人横浜野球友の会理事長（現任） 平成25年4月 当社監査役（現任）	注6	-
計						10千株

- (注) 1. 取締役 春田 真、竹村泰長、大熊洋二の3名は、社外取締役であります。
2. 監査役 内山 繁、山田尚典、斎藤精二の3名は、社外監査役であります。
3. 定款の定めに基づき平成26年4月23日より平成28年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
4. 定款の定めに基づき平成24年4月25日より平成28年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
5. 定款の定めに基づき平成23年4月26日より平成27年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている。
6. 定款の定めに基づき平成25年4月24日より平成29年4月開催の定時株主総会の終結までとなっている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は経営の透明性の向上と公正性の確保および効率的な経営のため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

ア 会社の機関の基本説明

当社では取締役会、監査役のほか常務会、監査役会制を採用しております。

会計監査人としては奥津公認会計士共同事務所と監査契約を締結し会計監査を受けております。

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では取締役会は、平成26年1月末現在社内取締役7名、社外取締役3名の合計10名で構成されております。社外取締役の比率が高く、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、経営の監督機能の強化に努めております。

また、常勤の社内取締役で構成される常務会を置き、原則として月1回会議を開催し、取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。

当社は、会社法の施行に伴い内部統制システムの構築に関する基本方針を平成18年7月27日の取締役会で決議しました。内部統制の基本となる社内規程・規則を整備し、グループ企業及び当社各組織の責任や権限、意思決定プロセスを明文化し、日常の業務手続は所定の規程等に準拠しております。

ウ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成26年1月末現在常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名（うち3名社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況等の調査等を通じ、取締役の職務の遂行の監査を行っております。

エ 会計監査の状況

会計監査については、奥津公認会計士共同事務所が当社に対して会社法、金融商品取引法に基づく監査を実施しております。また、各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社担当部門と協議の上、円滑な導入に備えております。監査結果は当社取締役会、監査役会に対しても報告されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中元文徳氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。審査は、同事務所に所属する会計監査業務に係る補助者以外の公認会計士が実施しております。

監査役会とは、必要に応じ、相互の情報、意見交換を行なうなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

オ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役山田尚典氏が、当事業年度末において当社株式を5千株保有しており、また、顧問弁護士契約を締結している他は、利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬等の総額は、85,476千円（うち社外取締役11,913千円）、監査役に対する報酬等の総額は、20,146千円（うち社外監査役8,331千円）であります。

取締役の定数

当社の取締役は、13人以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	7,400,000	-	8,000,000	-
連結子会社	600,000	-	600,000	-
計	8,000,000	-	8,600,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年2月1日から平成26年1月31日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成25年2月1日から平成26年1月31日まで）の財務諸表について、奥津公認会計士共同事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加し、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,773,901	2,044,330
売掛金	2,589	3,576
未収入金	76,950	86,641
未収消費税等	-	54,147
有価証券	999,894	1,101,431
たな卸資産	113,696	115,125
繰延税金資産	18,520	17,782
その他	4,106	14,387
流動資産合計	3,889,659	3,337,424
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	42,460	43,190
減価償却累計額	34,074	37,811
車両運搬具(純額)	8,385	5,378
工具、器具及び備品	507,886	518,877
減価償却累計額	461,560	473,913
工具、器具及び備品(純額)	46,325	44,964
リース資産	58,471	119,792
減価償却累計額	37,689	50,784
リース資産(純額)	20,781	69,007
有形固定資産合計	75,493	119,350
無形固定資産		
施設利用権	400,224	735,188
施設利用権仮勘定	157,500	-
電話加入権	3,278	3,278
ソフトウェア	3,784	8,560
リース資産	-	46,591
無形固定資産合計	564,787	793,618
投資その他の資産		
投資有価証券	9,145,002	8,858,941
従業員に対する長期貸付金	58,725	54,655
長期預金	300,000	300,000
設備工事負担金	1,145,676	2,051,318
繰延税金資産	136,910	145,388
その他	97,125	16,506
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	10,880,639	11,424,009
固定資産合計	11,520,920	12,336,979
資産合計	15,410,580	15,674,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	774	1,813
リース債務	12,099	30,304
未払金	84,838	84,639
未払法人税等	150,997	115,617
預り保証金	200,600	216,100
前受収益	170,931	163,384
賞与引当金	11,162	11,480
役員賞与引当金	12,660	12,678
その他	34,455	15,910
流動負債合計	678,519	651,927
固定負債		
リース債務	9,721	91,078
退職給付引当金	201,596	212,973
役員退職慰労引当金	102,261	115,681
固定負債合計	313,578	419,733
負債合計	992,098	1,071,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金	10,938,979	11,121,745
株主資本合計	14,418,979	14,601,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	996
その他の包括利益累計額合計	498	996
純資産合計	14,418,481	14,602,742
負債純資産合計	15,410,580	15,674,403

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	3,090,103	3,577,236
売上原価	2,347,888	2,829,336
売上総利益	742,214	747,900
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,414	82,145
給料	71,161	70,925
賞与引当金繰入額	15,922	15,864
退職給付費用	5,590	5,192
役員退職慰労引当金繰入額	18,399	13,645
その他	181,659	173,368
販売費及び一般管理費合計	378,147	361,140
営業利益	364,067	386,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	154,499	209,336
雑収入	3,578	3,224
営業外収益合計	158,077	212,561
営業外費用		
雑支出	1,944	2,620
営業外費用合計	1,944	2,620
経常利益	520,200	596,700
税金等調整前当期純利益	520,200	596,700
法人税、住民税及び事業税	243,900	248,500
法人税等調整額	14,651	8,565
法人税等合計	229,248	239,934
少数株主損益調整前当期純利益	290,952	356,765
当期純利益	290,952	356,765

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	290,952	356,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,839	1,495
その他の包括利益合計	12,839	1,495
包括利益	303,791	358,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,791	358,260

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	10,822,027	14,302,027	13,338	13,338	14,288,689
当期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
当期純利益		290,952	290,952			290,952
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				12,839	12,839	12,839
当期変動額合計	-	116,952	116,952	12,839	12,839	129,791
当期末残高	3,480,000	10,938,979	14,418,979	498	498	14,418,481

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,480,000	10,938,979	14,418,979	498	498	14,418,481
当期変動額						
剰余金の配当		174,000	174,000			174,000
当期純利益		356,765	356,765			356,765
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				1,495	1,495	1,495
当期変動額合計	-	182,765	182,765	1,495	1,495	184,260
当期末残高	3,480,000	11,121,745	14,601,745	996	996	14,602,742

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,200	596,700
減価償却費	349,903	505,597
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,755	11,377
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,349	13,420
賞与引当金の増減額（ は減少）	79	318
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	720	18
受取利息及び受取配当金	154,499	209,336
売上債権の増減額（ は増加）	3,125	11,623
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,234	1,429
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,109	8,644
仕入債務の増減額（ は減少）	23,494	23,284
未払費用の増減額（ は減少）	460	233
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	54,147
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,206	18,709
預り保証金の増減額（ は減少）	3,500	15,500
その他の流動負債の増減額（ は減少）	7,126	7,149
その他	1,277	5,806
小計	728,401	860,748
利息及び配当金の受取額	152,193	210,422
法人税等の支払額	142,110	283,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,484	787,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,100,000	1,000,000
定期預金の純増減額（ は増加）	500,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	46,017	24,458
無形固定資産の取得による支出	176,220	305,180
投資有価証券の償還による収入	750,000	1,400,000
投資有価証券の取得による支出	698,348	2,213,097
長期貸付金の回収による収入	3,940	4,070
長期貸付けによる支出	7,000	-
設備工事負担金の支出	352,281	1,182,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,074,072	1,120,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	174,000	174,000
リース債務の返済による支出	13,962	22,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,962	196,137
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,624,595	529,570
現金及び現金同等物の期首残高	849,306	2,473,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,301	1,944,330

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社

横浜球場商事株
スタジアム・エンタープライズ株

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

ニ 投資その他の資産の設備工事負担金

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職による退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
商品	7,315千円	6,281千円
貯蔵品	6,380	8,843

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,915千円	2,321千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,915	2,321
税効果額	7,076	825
その他有価証券評価差額金	12,839	1,495
その他の包括利益合計	12,839	1,495

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,960	-	-	6,960
合計	6,960	-	-	6,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成24年1月31日	平成24年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	174,000	利益剰余金	25	平成25年1月31日	平成25年4月25日

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,960	-	-	6,960
合計	6,960	-	-	6,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	174,000	25	平成25年1月31日	平成25年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月23日 定時株主総会	普通株式	174,000	利益剰余金	25	平成26年1月31日	平成26年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	2,773,901千円	2,044,330千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	300,000	100,000
現金及び現金同等物	2,473,901	1,944,330

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

一般管理業務のためのホストコンピュータ、コンピュータ端末機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	58,950	49,926	9,024
合計	58,950	49,926	9,024

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,024	-
1年超	-	-
合計	9,024	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
支払リース料	11,790	9,024
減価償却費相当額	11,790	9,024

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、預金及び有価証券の安全性の高い金融商品を中心に行っております。

また、効率的な資金運用を図る目的で継続選択権付為替連動自由金利型定期預金及び満期保有目的債券の金融商品等での運用も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する有価証券・投資有価証券は主に効率的な資金運用を図ることを目的とした満期保有目的の債券等の債券及び業務上の取引を有する企業の株式であり、当該リスクについて、毎月末に金融機関から時価等に係る情報を取得し、管理しております。

なお、満期保有目的債券の発行体は信用度の高い金融機関・企業であり、金利及び為替の変動による、元本毀損の恐れはありません。

長期預金は、継続選択権付為替連動自由金利型定期預金での運用であり、金利の変動によるリスクのほか、中途解約に係る違約金の支払の可能性があります。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

預り保証金は、そのほとんどが1年契約のテナント及び立売売店の保証金であります。

前受収益は、そのほとんどがフェンス広告掲出契約によるものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権に係る信用リスクについては、財務経理課において取引先ごとに残高管理を行うとともに、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達リスク

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理課が適時に資金繰計画を作成するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,773,901	2,773,901	-
(2) 未収入金	76,950	76,950	-
(3) 有価証券	999,894	1,005,537	5,642
(4) 投資有価証券	9,072,322	8,486,969	585,352
(5) 長期預金	300,000	300,000	-
資産計	13,223,068	12,643,358	579,709
(1) 未払金	84,838	84,838	-
(2) 預り保証金	200,600	200,600	-
(3) 前受収益	170,931	170,931	-
負債計	456,370	456,370	-

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,044,330	2,044,330	-
(2) 未収入金	86,641	86,641	-
(3) 有価証券	1,101,431	1,107,212	5,780
(4) 投資有価証券	8,786,261	8,670,599	115,661
(5) 長期預金	300,000	300,000	-
資産計	12,318,665	12,208,783	109,881
(1) 未払金	84,639	84,639	-
(2) 預り保証金	216,100	216,100	-
(3) 前受収益	163,384	163,384	-
負債計	464,123	464,123	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 預り保証金、(3) 前受収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
非上場株式	72,680	72,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券、(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,773,901	-	-	-
未収入金	76,950	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	200,000	500,000	-	-
(2) 社債	799,894	3,471,036	100,000	5,000,000
(3) その他	-	-	-	-
長期預金	-	-	-	300,000

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,044,330	-	-	-
未収入金	86,641	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	600,000	-	-
(2) 社債	1,000,401	4,333,118	101,766	3,700,000
(3) その他	-	-	-	-
長期預金	-	-	-	300,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	700,000	702,202	2,202
	(2) 社債	5,029,832	5,122,769	92,936
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,729,832	5,824,971	95,139
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,192,298	3,517,449	674,849
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,192,298	3,517,449	674,849
合計		9,922,130	9,342,420	579,709

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	500,000	500,510	510
	(2) 社債	5,324,207	5,429,522	105,315
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,824,207	5,930,032	105,825
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,000	99,463	536
	(2) 社債	3,811,079	3,595,909	215,170
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,911,079	3,695,372	215,707
合計		9,735,286	9,625,405	109,881

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,285	860	425
	(2) その他	148,800	150,000	1,200
合計		150,085	150,860	774

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額72,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,681	860	821
	(2) その他	150,725	150,000	725
合計		152,406	150,860	1,546

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額72,680千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	241,197	259,572
(2) 年金資産(千円)	39,600	46,598
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	201,596	212,973
(4) 退職給付引当金(千円) (3)	201,596	212,973

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
退職給付費用(千円)	11,523	11,377
(1) 勤務費用(千円)	11,523	11,377

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	4,292千円	4,414千円
未払事業税否認	12,878	12,189
その他	1,350	1,178
計	18,520	17,782
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度額超過額	71,736	75,784
役員退職慰労引当金	36,388	41,164
ゴルフ会員権評価損否認	9,109	9,109
投資有価証券評価損否認	15,616	15,616
その他	4,059	4,263
計	136,910	145,938
繰延税金資産合計	155,431	163,721
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	550
繰延税金負債合計	-	550
繰延税金資産純額	155,431	163,170

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割	0.4	
受取配当金の相殺消去	0.6	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	

3. 決算日後の法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.4%から35.5%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一セグメントのため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループは、スタジアム諸施設を利用して一貫したサービスを提供する単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)横浜DeNAベイスターズ	384,198	プロ野球興行

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)横浜DeNAベイスターズ	477,919	プロ野球興行

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	春田 真	-	-	当社取締役 (株)横浜DeNA ベイスターズ 取締役 オーナー	(被所有) 0.0%	-	球場使用料他	384,198	-	-

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	春田 真	-	-	当社取締役 (株)横浜DeNA ベイスターズ 取締役 オーナー	(被所有) 0.0%	-	球場使用料他	477,919	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)横浜DeNAベイスターズとの取引は、いわゆる第三者のための取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	2,071.62円	1株当たり純資産額	2,098.09円
1株当たり当期純利益	41.80円	1株当たり当期純利益	51.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益(千円)	290,952	356,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	290,952	356,765
期中平均株式数(千株)	6,960	6,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	12,099	30,304	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,721	91,078	-	平成27年~ 平成31年
合計	21,820	121,382	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	27,359	23,971	23,971	15,775

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,225,711	1,439,856
売掛金	2,589	3,576
未収入金	76,950	86,326
未収消費税等	-	54,147
有価証券	999,894	1,101,431
商品	7,959	6,596
貯蔵品	6,380	8,843
前払原価	2,252	2,252
繰延税金資産	16,856	15,848
その他	1,831	12,135
流動資産合計	3,340,425	2,731,015
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	42,460	43,190
減価償却累計額	34,074	37,811
車両運搬具(純額)	8,385	5,378
工具、器具及び備品	493,997	518,877
減価償却累計額	447,882	473,913
工具、器具及び備品(純額)	46,114	44,964
リース資産	58,471	119,792
減価償却累計額	37,689	50,784
リース資産(純額)	20,781	69,007
有形固定資産合計	75,282	119,350
無形固定資産		
施設利用権	400,224	735,188
施設利用権仮勘定	157,500	-
電話加入権	3,241	3,241
ソフトウェア	3,784	8,560
リース資産	-	46,591
無形固定資産合計	564,750	793,581
投資その他の資産		
投資有価証券	9,145,002	8,858,941
関係会社株式	20,000	20,000
長期預金	300,000	300,000
従業員に対する長期貸付金	58,725	54,655
繰延税金資産	127,801	136,278
設備工事負担金	1,145,676	2,051,318
その他	93,625	13,006
貸倒引当金	2,800	2,800
投資その他の資産合計	10,888,030	11,431,400
固定資産合計	11,528,062	12,344,332
資産合計	14,868,488	15,075,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62	763
リース債務	12,099	30,304
未払金	85,596	84,009
未払法人税等	134,304	95,504
未払消費税等	18,924	-
未払費用	7,145	6,960
預り金	6,174	6,552
預り保証金	215,600	216,100
前受収益	171,100	163,552
賞与引当金	10,700	11,000
役員賞与引当金	12,660	12,678
流動負債合計	674,367	627,424
固定負債		
リース債務	9,721	91,078
退職給付引当金	201,596	212,973
役員退職慰労引当金	102,261	115,681
固定負債合計	313,578	419,733
負債合計	987,946	1,047,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,480,000	3,480,000
利益剰余金		
利益準備金	569,100	586,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,540,000	9,590,000
繰越利益剰余金	291,940	370,693
利益剰余金合計	10,401,040	10,547,193
株主資本合計	13,881,040	14,027,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498	996
評価・換算差額等合計	498	996
純資産合計	13,880,541	14,028,189
負債純資産合計	14,868,488	15,075,348

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高		
球場収入	459,857	581,773
販売収入	1,420,231	1,755,059
広告収入	972,106	940,813
業務受託料収入	41,904	41,904
その他の収入	128,310	153,583
売上高合計	3,022,409	3,473,133
売上原価		
球場費用	1,001,590	1,155,560
販売費	198,304	253,331
商品売上原価	942,693	1,126,684
広告宣伝費	147,432	138,177
その他	25,627	30,628
施設利用権償却	60,527	119,986
売上原価合計	2,376,175	2,824,368
売上総利益	646,234	648,765
一般管理費		
役員報酬	79,636	79,319
給料及び手当	76,331	77,559
賞与引当金繰入額	15,460	15,384
退職給付費用	5,590	5,192
役員退職慰労引当金繰入額	18,399	13,645
法定福利費	20,696	20,662
福利厚生費	13,870	11,772
印刷費	3,610	3,060
賃借料	12,417	9,576
事務用消耗品費	3,864	5,778
旅費及び交通費	9,471	9,375
通信費	4,825	5,076
交際費	4,220	3,881
租税公課	11,756	11,785
支払手数料	22,985	22,775
寄付金	5,105	5,215
減価償却費	13,258	21,249
広告宣伝費及び販売促進費	6,816	3,230
業務委託費	4,503	4,673
その他	6,680	6,154
一般管理費合計	339,499	335,368
営業利益	306,734	313,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業外収益		
受取利息	2,598	2,026
有価証券利息	151,324	206,723
受取配当金	8,474	8,477
雑収入	2,748	2,189
営業外収益合計	165,145	219,416
営業外費用		
雑支出	1,914	2,456
営業外費用合計	1,914	2,456
経常利益	469,965	530,356
税引前当期純利益	469,965	530,356
法人税、住民税及び事業税	218,500	218,500
法人税等調整額	14,165	8,296
法人税等合計	204,334	210,203
当期純利益	265,631	320,152

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)			当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
給料、雑給、賞与			242,564	10.2		257,053	9.1
賞与引当金繰入額			7,900	0.3		8,294	0.2
退職給付費用			5,933	0.2		9,078	0.3
宣伝広告費			10,747	0.4		11,980	0.4
印刷物費			4,534	0.1		5,382	0.1
球場使用料			198,584	8.3		223,358	7.9
営繕補修費			80,072	3.3		95,899	3.3
備品費			23,940	1.0		13,578	0.4
消耗品費			18,585	0.7		19,959	0.7
業務委託費			288,190	12.1		344,709	12.2
支払手数料			102,171	4.2		97,366	3.4
減価償却費			275,925	11.6		364,361	12.9
その他諸費			113,804	4.7		126,674	4.4
商品原価							
商品期首たな卸高		5,781			7,959		
当期商品仕入高		944,870			1,125,322		
合計		950,652			1,133,281		
商品期末たな卸高		7,959	942,693	39.6	6,596	1,126,684	39.8
施設利用権償却			60,527	2.5		119,986	4.2
計			2,376,175	100.0		2,824,368	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	551,700	9,540,000	217,709	10,309,409	13,789,409
当期変動額						
利益準備金の積立		17,400		17,400	-	-
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
別途積立金の積立						-
当期純利益				265,631	265,631	265,631
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	17,400	-	74,231	91,631	91,631
当期末残高	3,480,000	569,100	9,540,000	291,940	10,401,040	13,881,040

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,338	13,338	13,776,071
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			174,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			265,631
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	12,839	12,839	12,839
当期変動額合計	12,839	12,839	104,470
当期末残高	498	498	13,880,541

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480,000	569,100	9,540,000	291,940	10,401,040	13,881,040
当期変動額						
利益準備金の積立		17,400		17,400		-
剰余金の配当				174,000	174,000	174,000
別途積立金の積立			50,000	50,000		-
当期純利益				320,152	320,152	320,152
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	17,400	50,000	78,752	146,152	146,152
当期末残高	3,480,000	586,500	9,590,000	370,693	10,547,193	14,027,193

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	498	498	13,880,541
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			174,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			320,152
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	1,495	1,495	1,495
当期変動額合計	1,495	1,495	147,647
当期末残高	996	996	14,028,189

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は最終仕入原価法による原価法によって評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資その他の資産の設備工事負担金 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するために設定したものであり、計上額は支給見込額に基づいて計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職による退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

一般管理業務のためのホストコンピュータ、コンピュータ端末機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年1月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	58,950	49,926	9,024
合計	58,950	49,926	9,024

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,024	-
1年超	-	-
合計	9,024	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当事業年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
支払リース料	11,790	9,024
減価償却費相当額	11,790	9,024

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	4,113千円	4,228千円
未払事業税	11,811	10,715
その他	931	904
計	16,856	15,848
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,736	75,784
役員退職慰労引当金	36,388	41,164
投資有価証券評価損否認	13,521	13,521
その他	6,154	6,358
計	127,801	136,829
繰延税金資産合計	144,657	152,678
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	550
繰延税金負債合計	-	550
繰延税金資産純額	144,657	152,127

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.0%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税率等
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	の負担率との間の差異が
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	法定実効税率の100分の5
住民税均等割	0.4	以下であるため注記を省
その他	1.6	略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	

3. 決算日後の法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.4%から35.5%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,994.33円	1株当たり純資産額	2,015.54円
1株当たり当期純利益	38.16円	1株当たり当期純利益	45.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
当期純利益(千円)	265,631	320,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,631	320,152
期中平均株式数(千株)	6,960	6,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜国際平和会議場	1,400	32,000
		(株)テレビ神奈川	60,000	30,000
		(株)神奈川銀行	3,000	10,680
		その他	1,100	1,681
計		65,500	74,361	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第22回シティーグループインク円貨社債	500,000	500,401
		みずほ証券・農林中金劣後シングルクレジットリンク債	200,000	200,000
		みずほ証券・東芝シングルクレジットリンク債	300,000	300,000
		小計	1,000,000	1,000,401

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	平成22年度第3回「ハマ債5」	500,000	500,000
		平成25年度第1回「ハマ債5」	100,000	100,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	500,000	500,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	400,000	400,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円債	200,000	200,000
		世界銀行(国際復興開発銀行)ユーロ円債	500,000	500,000
		世界銀行(国際復興開発銀行)ユーロ円債	200,000	200,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円債	300,000	300,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円債	500,000	500,000
		ユービーエス・エイ・ジー ジャージ支店 ユー ロ円債	500,000	500,000
		S G A ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円債	200,000	200,000
		ベアー・スターンズ・グローバル・アセット・ホー ルディングス・リミテッド ユーロ円債	200,000	200,000
		G E キャピタルコーポレーショングローバル円建債	30,000	28,890
		第2回新生銀行劣後債	500,000	502,274
		りそな銀永久劣後債リパッケージ債	700,000	700,000
		全日空空輸クレジットリンク債	200,000	200,000
		SMBC日興証券リバースフローター債	200,000	200,000
		野村ホールディングスクレジットリンク債	100,000	100,000
		バンクオブアメリカクレジットリンク債	200,000	200,000
		りそな銀行リパッケージ債	100,000	99,979
		モルガンスタンレークレジットリンク債	500,000	500,000
		丸紅 クレジットリンク債	100,000	100,000
		第21回コスモ石油社債	100,000	99,984
		第23回コスモ石油社債	100,000	98,900
		大和証券グループ本社第13回無担保社債	200,000	200,000
		クレディ・アグリコルC I B ファイナンスリミテッ ドユーロ円債	300,000	300,000
		ソフトバンク第42回無担保社債	100,000	103,089
		ソフトバンク第43回無担保社債	500,000	500,000
		ソニー第29回無担保社債	500,000	500,000
		第14回ルノー円貨社債	100,000	100,000
マッコーリー銀行円建非劣後社債	100,000	101,766		
小計		8,730,000	8,734,884	
計		9,730,000	9,735,286	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	投資信託(1銘柄)	100,000,000	101,030
投資有価証券	その他有 価証券	投資信託(1銘柄)	50,000,000	49,695
計		150,000,000	150,725	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	42,460	730	-	43,190	37,811	3,737	5,378
工具、器具及び備品	493,997	24,880	-	518,877	473,913	26,031	44,964
リース資産	58,471	67,706	6,385	119,792	50,784	19,480	69,007
有形固定資産計	594,929	93,316	6,385	681,860	562,509	49,248	119,350
無形固定資産							
施設利用権	6,459,779	454,950	-	6,914,729	6,179,541	119,986	735,188
施設利用権仮勘定	157,500	-	157,500	-	-	-	-
電話加入権	3,241	-	-	3,241	-	-	3,241
ソフトウェア	24,437	7,730	-	32,167	23,607	2,953	8,560
リース資産	-	48,198	-	48,198	1,606	1,606	46,591
無形固定資産計	6,644,958	510,878	157,500	6,998,336	6,204,755	124,546	793,581

(注) 施設利用権の当期増加額は、電光掲示盤改修工事費代金であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,800	-	-	-	2,800
賞与引当金	10,700	11,000	10,700	-	11,000
役員賞与引当金	12,660	12,678	12,660	-	12,678
役員退職慰労引当金	102,261	13,626	206	-	115,681

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,812
預金の種類	
当座預金	1,047,723
普通預金	279,319
定期預金	100,000
小計	1,427,043
合計	1,439,856

イ. 売掛金

項目	金額(千円)
弁当代金他	3,576

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,589	94,165	93,178	3,576	96.3	11

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ウ. 商品

項目	金額(千円)
酒類・菓子類	6,596

エ. 貯蔵品

項目	金額(千円)
販売促進用商品	3,147
切手・印紙類	679
観客用椅子在庫	5,016
合計	8,843

固定資産

ア. 設備工事負担金

項目	金額(千円)
設備工事負担金	2,051,318

流動負債

ア. 買掛金

項目	金額(千円)
商品購入代	763

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1,000株券 5,000株券 10,000株券 但し、1,000株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	株式会社横浜スタジアム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の手数料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	神奈川県において発行する神奈川新聞
株主に対する特典	当社設立時株式1口5,000株単位に対し優待席1席

(注) 当会社の株式を譲渡しようとするときは、取締役会の承認を受けなければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当該事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）平成25年4月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第37期中）（自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日）平成25年10月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月24日

株式会社 横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 中 元 文 徳

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横浜スタジアム及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月24日

株式会社 横浜スタジアム

取締役会 御中

奥津公認会計士共同事務所

公認会計士 中 元 文 徳

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社横浜スタジアムの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社横浜スタジアムの平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。